

平成 28 年 度 決 算 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本医療法人協会
東京都千代田区富士見 2 丁目 6 番 12 号

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,071,276	49,220,156	△ 15,148,880
流動資産合計	34,071,276	49,220,156	△ 15,148,880
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	16,227,335	14,446,484	1,780,851
医療法人制度等基金	15,990,239	15,987,497	2,742
特定資産合計	32,217,574	30,433,981	1,783,593
(2) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
差入保証金	5,700,000	5,700,000	0
その他固定資産合計	5,700,004	5,700,004	0
固定資産合計	37,917,578	36,133,985	1,783,593
資産合計	71,988,854	85,354,141	△ 13,365,287
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	874,902	745,600	129,302
預り金	295,034	261,342	33,692
前受金	322,000	374,000	△ 52,000
流動負債合計	1,491,936	1,380,942	110,994
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,227,335	14,446,484	1,780,851
固定負債合計	16,227,335	14,446,484	1,780,851
負債合計	17,719,271	15,827,426	1,891,845
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	54,269,583	69,526,715	△ 15,257,132
正味財産合計	54,269,583	69,526,715	△ 15,257,132
負債及び正味財産合計	71,988,854	85,354,141	△ 13,365,287

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金	890,000	1,370,000	△ 480,000
受取入会金	890,000	1,370,000	△ 480,000
②受取会費	100,091,500	91,020,500	9,071,000
正会員受取会費	96,929,000	88,383,000	8,546,000
賛助会員受取会費	3,162,500	2,637,500	525,000
③事業収益	135,876	573,300	△ 437,424
手数料収益	69,276	519,300	△ 450,024
出版物売上収益	66,600	54,000	12,600
④受取寄附金	1,560,000	0	1,560,000
受取寄附金	1,560,000	0	1,560,000
⑤雑収益	26,448,651	21,260,650	5,188,001
受取利息	6,669	9,324	△ 2,655
講習会等収益	8,203,350	6,372,770	1,830,580
広告料収益	4,713,000	2,565,000	2,148,000
経費分担金	12,126,000	12,232,000	△ 106,000
雑収益	1,399,632	81,556	1,318,076
経常収益計	129,126,027	114,224,450	14,901,577

科目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
給料手当	28,093,867	27,051,588	1,042,279
臨時雇賃金	1,113,304	1,018,266	95,038
退職給付費用	1,780,851	999,681	781,170
福利厚生費	5,182,308	5,088,826	93,482
旅費交通費	18,383,196	19,402,289	△ 1,019,093
通信運搬費	2,250,692	2,850,370	△ 599,678
消耗品費	1,311,605	2,545,238	△ 1,233,633
印刷製本費	3,071,530	3,417,072	△ 345,542
賃借料	13,373,593	9,396,127	3,977,466
諸謝金	1,508,048	1,261,525	246,523
支払負担金	41,177,812	10,237,200	30,940,612
委託費	15,431,280	13,705,400	1,725,880
会議費	4,495,610	2,642,226	1,853,384
図書資料費	981,672	3,764,434	△ 2,782,762
減価償却費	0	46,459	△ 46,459
修繕費	0	0	0
光熱水費	414,690	462,000	△ 47,310
租税公課	1,279,400	1,143,000	136,400
渉外費	147,370	187,800	△ 40,430
支払会費	2,701,660	2,075,000	626,660
支払報酬	1,080,000	1,080,000	0
支払手数料	157,168	108,184	48,984
雜費	447,503	647,596	△ 200,093
經常費用計	144,383,159	109,130,281	35,252,878
当期經常増減額	△ 15,257,132	5,094,169	△ 20,351,301
經常外収益	0	0	0
經常外費用	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,257,132	5,094,169	△ 20,351,301
一般正味財産期首残高	69,526,715	64,432,546	5,094,169
一般正味財産期末残高	54,269,583	69,526,715	△ 15,257,132
II 正味財産期末残高	54,269,583	69,526,715	△ 15,257,132

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品：法人税の規定による定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与の要支給額より、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を除いた金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,446,484	1,780,851	0	16,227,335
医療法人制度等基金	15,987,497	2,742	0	15,990,239
合 計	30,433,981	1,783,593	0	32,217,574

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
退職給付引当金	16,227,335	—	(0)	(16,227,335)
医療法人制度等基金	15,990,239	—	(15,990,239)	(0)
合 計	32,217,574	—	(15,990,239)	(16,227,335)

4. 担保にしている資産

担保にしている資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	866,228	866,224	4

6. 保証債務等の偶発債務

なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,446,484	1,780,851	0	0	16,227,335

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は財務諸表に対する注記1. 重要な会計方針の記載のとおりである。

監 事 監 査 報 告 書

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（以下、「計算書類等」という。）について検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類等は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成29年5月2日

一般社団法人日本医療法人協会

監 事

近藤 尚 

監 事

石井 孝宜 